

令和元年度決算について

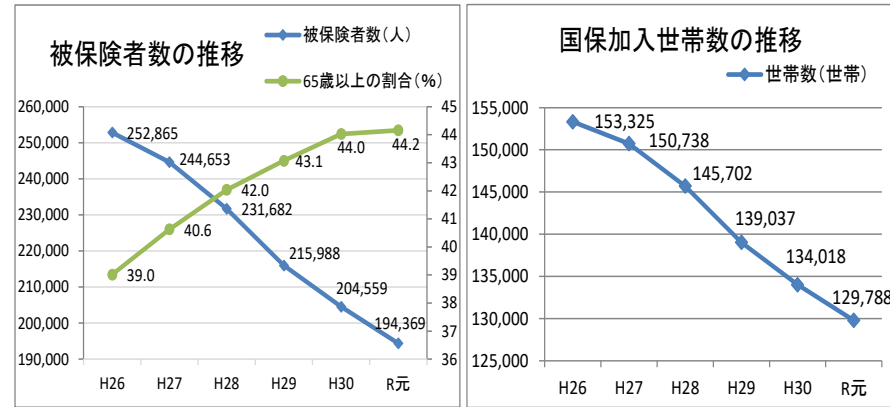
参考資料 1

1 国民健康保険事業の概要

(1) 加入者について

高齢者、低所得者が多い。

	R元	備考
被保険者数(人)	194,369	市人口の20%(昨年度より1P減)
うち65歳以上	85,832	被保険者数の44%(昨年度同率)
世帯数(世帯)	129,788	市世帯数の28%(昨年度より1P減)
うち所得200万以下	87,996	被保険世帯数の68%(昨年度同率)



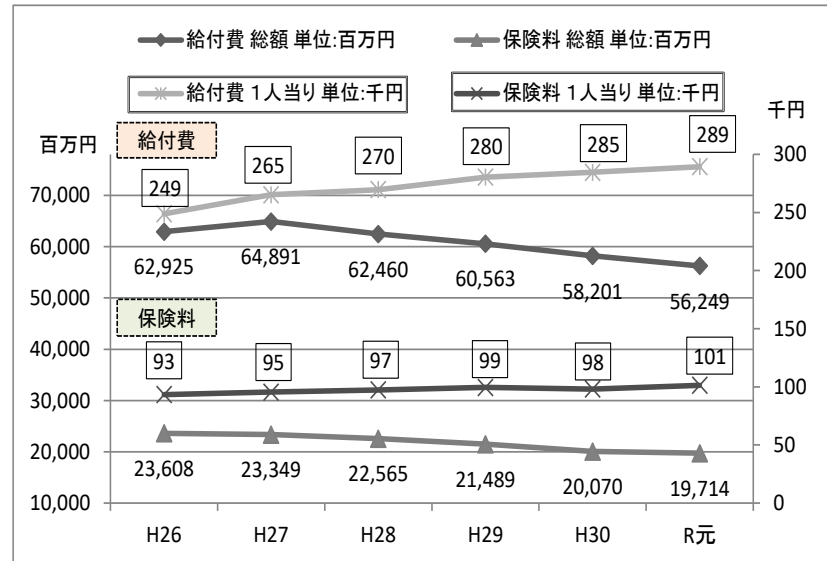
(2) 給付費と保険料収入の状況

被保険者数の減により、給付費総額、保険料総額は減少傾向にある。

しかし、高齢化や医療の高度化により、1人当たり給付費が増加し、その給付費を賅うための1人当たり保険料も増加傾向にある。

年度	給付費		保険料	
	総額 単位:百万円	1人当り 単位:千円	総額 単位:百万円	1人当り 単位:千円
H26	62,925	249	23,608	93
H27	64,891	265	23,349	95
H28	62,460	270	22,565	97
H29	60,563	280	21,489	99
H30	58,201	285	20,070	98
R元	56,249	289	19,714	101

※給付費：審査支払手数料を除く保険給付費の決算額
保険料：現年分調定額における決算額（医・支・介）



2 令和元年度決算について

(1) 収支状況

・単年度収支・・・7.6億円の黒字

(主な要因)

- ①現年分の保険料収納率が目標を達成した一方、被保険者数の減少幅が想定より縮小したため、見込みを3.8億円上回った。
- ②保険者の取組に応じて交付される公費（県繰入金（2号分））の一部が、見込みを0.9億円上回った。
- ③保険給付費等交付金が、1.2億円超過交付された。

※交付対象経費が確定する前に県が交付額を確定させる仕組みであることから、超過交付が生じた。

(黒字について)

- ・黒字については、繰越金として令和2年度の歳入に組み入れる。
- ・黒字のうち、保険給付費等交付金の超過交付分1.2億円については、令和2年度分の交付金が減額されるため、その財源に充てる。
- ・6.4億円については、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(2) 収支の推移

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
法定外繰入金	40.3	1.0	4.6	36.2	22.3	40.0	37.0	38.6	38.4	50.0	16.2	6.4
単年度収支	△ 15.8	△ 56.8	△ 44.3	1.5	1.7	17.3	14.3	7.9	21.6	55.2	6.3	7.6
累積赤字	△ 18.5	△ 75.2	△ 119.5	△ 118.0	△ 116.3	△ 98.9	△ 84.7	△ 76.8	△ 55.2	0	0	0

(3) 歳入歳出の状況

＜歳入＞				＜歳出＞			
区分	予算現額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	区分	予算現額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)
保険料	187.0	190.8	3.8	事務費	12.2	11.1	△ 1.1
国庫支出金	0.0	0.0	0.0	保険給付費	617.6	563.7	△ 53.9
県支出金	625.7	572.2	△ 53.5	国民健康保険事業費納付金	240.8	240.8	0.0
繰入金	65.2	63.4	△ 1.8	保健事業	9.5	6.4	△ 3.1
(うち法定外分)	(7.2)	(6.4)	(△ 0.8)	その他(諸支出金、予備費等)	1.6	1.0	△ 0.6
その他(繰越金、諸収入、財産収入)	8.7	9.1	0.4	基金積立金	4.9	4.9	0.0
合計	886.6	835.5	△ 51.1	合計	886.6	827.9	△ 58.7

＜基金残高＞		
前年度末	増減	令和元年度末
0	4.9	4.9

(4) 歳入歳出の増減状況（対予算）

【歳入】

・保険料 3.8億円

現年分収納率の目標達成、被保険者数の減少幅が想定よりも縮小

※収納率 現年：92.3%（前年度比0.8P増） 過年：20.0%（前年度比2.3P減）

・県支出金 △53.5億円

保険給付費の減に伴う保険給付費等交付金の減

【歳出】

・保険給付費 △53.9億円

一人当たり保険給付費の伸びの鈍化

(5) 令和元年度における新規・拡充事業の状況

【保険料の徴収対策】

- ・現年分滞納者への委託による催告 43,167件 <新規>
- ・SMS(ショートメッセージサービス)を利用した催告 20,000件 <新規>
- ・転出滞納者の調査 91件 <新規>

【保健事業】

- ・健診データ提供へのインセンティブ付与 180件 <新規>
- ・特定保健指導（動機付け支援）の民間委託 244人 <拡充>
- ・糖尿病性腎症の重症化予防 32件 <新規>

【医療費適正化】

- ・柔道整復療養費及びあんまマッサージ・はり・きゅう療養費の内容点検の全件実施 <拡充>

3 総括

令和元年度決算では、現年分の保険料収納率が目標を達成したことや、被保険者数の減少幅が想定よりも縮小したことなどにより、7.6億円の黒字となった。

この黒字のうち、保険給付費等交付金の超過交付分1.2億円を除いた6.4億円を、国民健康保険の健全な財政運営に活用するための国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

今後も高齢化や医療の高度化により1人当たり給付費や保険料の増加が見込まれることから、引き続き第3期アクションプランの歳入確保及び歳出抑制の取組みを推進し、収支不足の生じることのないよう、国保財政の基盤を盤石なものとしていく。